

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画（神奈川県座間市）

No	枠	交付対象事業の名称	推奨事業メニューの種類	総事業費(千円)	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	成果目標	実施状況の公表方法
1	推奨事業・低所得	物価高騰対応生活支援特別給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	-	962,830	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 13,000世帯×70千円 事務費 52830千円[需用費（事務用品等）役務費（郵送料等）業務委託料 人件費] ④R5年度分の住民税非課税世帯（13,000世帯）	R5.12	R7.3	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌
2	一体支援	物価高騰対応生活支援特別給付金給付事業（均等割のみ課税世帯分）【物価高騰対策給付金】	-	203,975	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 1,990世帯×100千円 事務費 4,975千円[需用費（事務用品等）役務費（郵送料等）業務委託料 人件費] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯（1,990世帯）	R6.1	R7.3	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌
3	一体支援	物価高騰対応生活支援特別給付金給付事業（こども加算分）【物価高騰対策給付金】	-	102,500	①物価高が続く中で子育て世帯への支援を行うことで、子育て世帯の方々の生活を維持する。 ②子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 No.1,2,4の支給世帯の子ども人数 2,000人×50千円 事務費 2,500千円[需用費（事務用品等）役務費（郵送料等）業務委託料 人件費] ④No.1,2,4の支給世帯の内、子どもがいる世帯（1,000世帯）	R6.1	R7.3	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌
4	一体支援	物価高騰対応生活支援特別給付金給付事業（新非課税等分）【物価高騰対策給付金】	-	141,450	①物価高が続く中で、低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R6年度新たに非課税及び均等割のみ課税になる世帯 1,380世帯×100千円 事務費 3,450千円[需用費（事務用品等）役務費（郵送料等）業務委託料 人件費] ④R6年度新たに非課税及び均等割のみ課税となる世帯（1,380世帯）	R6.1	R7.3	対象者に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌
5	一体支援	定額減税に伴う臨時調整給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	-	795,085	①物価高が続く中で、定額減税の恩恵を受けきれない方に対し、生活の支援を行う。 ②定額減税の恩恵を受けきれない方に対する給付金及び事務費 ③給付金額 概算調整給付対象者数（扶養親族等含む） 35,661人×20千円 事務費 81,865千円[需用費（事務用品等）役務費（郵送料等）業務委託料 人件費] ④定額減税の恩恵を受けきれない納税義務者（25,971人）	R6.1	R7.3	対象者に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌
10	推奨事業	物価高騰対応生活支援特別給付金給付事業（被扶養者のみ世帯分）	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	52,675	①物価高が続く中で低所得世帯（被扶養者のみ世帯）への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯（被扶養者のみ世帯）への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税及び均等割のみ課税世帯のうち被扶養者のみ世帯 700世帯×70千円 こども加算 70人×50千円 事務費 175千円 ④R5年度分の住民税非課税及び均等割のみ課税世帯のうち被扶養者のみ世帯（700世帯）	R5.12	R7.3	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌
11	推奨事業	学校安全対策事業（物価高騰対応分）	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	59,519	①物価高騰の影響を受ける子育て世帯の家計における教育費軽減を図り、生活を支援する。 ②小・中学校児童生徒用防災ヘルメット購入費 ③9,018個×6,600円 ④小・中学校児童生徒（9,018人）	R6.1	R7.3	児童生徒への防災ヘルメット配布人数9,018人	ホームページ、広報誌
12	推奨事業	学校給食運営管理事業（物価高騰対応分）	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	6,164	①物価高が続く中で、小学校給食における食材価格高騰分について支援することで、保護者負担を求めずに事業を継続する。 ②食材費 ③5,972人×24円/1食×43回 ④市立小学校、児童の保護者	R6.1	R6.3	補助対象児童数5,972人	ホームページ、広報誌
13	推奨事業	中学校給食事業（物価高騰対応分）	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	893	①物価高が続く中で、中学校給食における食材価格高騰分について支援することで、保護者負担を求めずに事業を継続する。 ②食材費 ③930人×24円/1食×40回 ④市立中学校、生徒の保護者	R6.1	R6.3	補助対象生徒数930人	ホームページ、広報誌

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画（神奈川県座間市）

No	枠	交付対象事業の名称	推奨事業メニューの種類	総事業費(千円)	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	成果目標	実施状況の公表方法
14	推奨事業	物価高騰対応医療福祉施設等支援事業	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	76,752	①物価高騰の影響を受ける医療機関、高齢者施設等の負担軽減を図るため、光熱費等の一部を支援金として支給する。 ②光熱費、食材費、燃料費、車両費 ③病院 病床数×19,000円 905床 17,195,000円 有床診療所 病床数×25,000円 57床 1,425,000円 無床診療所等 1施設につき33,000円 263施設 8,679,000円 入所系高齢者施設 定員数×18,000円 1,346人 24,228,000円 通所系大高齢者施設 1施設につき 110,000円 22施設 2,420,000円 通所系小高齢者施設 1施設につき60,000円 21施設 1,260,000円 訪問系高齢者施設 1施設につき40,000円 95施設 3,800,000円 入所系障害者施設 定員数×18,000円 300人 5,400,000円 通所系障害者施設 1施設につき60,000円 50施設 3,000,000円 訪問系障害者施設 1施設につき40,000円 40施設 1,600,000円 認可保育所等 定員数×5,000円 1,423人 7,115,000円 私立幼稚園 1施設につき70,000円 9施設 630,000円 ④医療機関、高齢者施設、障害者施設、保育施設及び幼稚園	R6.1	R6.3	対象施設・事業者に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌

※事業名称は、国へ提出する実施計画上で設定したものであり、市の事業名称と必ずしも一致しません。  
 ※総事業費は、物価高騰対応に関連する金額のみを記載しているため、市の予算上の事業費と必ずしも一致しません。  
 ※全ての事業終了後に、実施実績やその効果などを改めて公表します。